

令和 6 年度

喜多方市外部評価委員会

報 告 書

令和 6 年 1 1 月

喜多方市外部評価委員会

喜多方市外部評価委員会報告書

本委員会は、喜多方市の事務事業について、行政外部の視点から、政策的議論と総合評価を行いました。

この度、委員会での議論を踏まえ、その結果を別添のとおり報告いたします。

なお、今回の評価に基づき、各事業における目的の明確化、適切な成果指標の設定及び当該成果指標を達成するための適切な手段の選択について十分検討するとともに、本報告書の内容を踏まえ、来年度以降に向けて事業の見直しがなされ、予算や人材などの資源が有効に活用され、より効果的、効率的に事務事業が執行されることを望みます。

今後とも、全庁挙げて継続的な事務事業の進展を目指し、引き続き、計画、実行、評価、改善といったPDCAサイクルの観点による見直しを図るとともに、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに適時的確に対応できる行政運営に努めてください。

令和6年11月7日

喜多方市長 遠藤 忠一 様

喜多方市外部評価委員会

委員長 奥本 英樹

副委員長 長嶋 理一郎

委員 一ノ瀬 美枝

目 次

No.	事務事業名（評価対象）	担当部課	評価結果
1	高齢者おでかけ助成事業	保健福祉部 高齢福祉課	事業の継続 （現状維持）
2	グリーン・ツーリズム教育旅行 誘致促進事業補助金	産業部 観光交流課	事業の継続 （現状維持）
3	飯豊山登山アクセスバス補助金	山都総合支所 産業建設課	事業の継続 （改善）
4	乗車券類販売業務委託	企画政策部 地域振興課	事業の継続 （改善）
5	喜多方将棋普及事業	教育部 生涯学習課	事業の継続 （改善）

外部評価調書（通し番号 1）

事務事業名	高齢者おでかけ助成事業							
担当部課名	保健福祉部 高齢福祉課							
≪総合評価≫ 総括コメント	①利用者に関する聞き取り調査を実施し、利用した人の属性や利用目的、行き先などを把握すると同時に利用しなかった人の理由も把握し、現状分析を行うこと。 ②その上で、単なる交通補助ではなく、元気老人を増やすために高齢者の外出頻度を上げるということを事業目的としてしっかり位置づけし、申請率・利用率の向上のために周知方法や制度のあり方について工夫し、高齢者が使いやすい事業とすること。							
≪外部評価結果≫ 施策の方向性	事業の							
	統合	廃止	休止	完了	継続 現状維持	継続 拡充	継続 縮小	継続 改善

外部評価調書（通し番号2）

事務事業名	グリーン・ツーリズム教育旅行誘致促進事業補助金							
担当部課名	産業部 観光交流課							
≪総合評価≫ 総括コメント	①教育旅行者数の増加や、一度来なくなった学校が復活しているという状況であれば、他の関連事業も含めて一定程度効果があると考ええる。一方で、教育旅行者数を増加させるためのより効果的な手段として、タクシー補助以外の代替手段も考えられるため、本当にこの事業により教育旅行者数の増加に繋がっているのか検証をすること。 ②教育旅行の拡充をするということをしっかり目標として位置づけ、受け入れ農家の高齢化などその他のサポート体制についても改善を図ること。そして、教育旅行を通して、リピーターの増加、就農者獲得など2次効果・3次効果に繋がるよう将来を見据えながら教育旅行後のフォローアップや調査を実施し、効果的な施策となるよう取り組むこと。							
≪外部評価結果≫ 施策の方向性	事業の							
	統合	廃止	休止	完了	継続 現状維持	継続 拡充	継続 縮小	継続 改善

外部評価調書（通し番号 3）

事務事業名	飯豊山登山アクセスバス補助金							
担当部課名	山都総合支所産業建設課							
≪総合評価≫ 総括コメント	①事業の対象地域を含めて事業最終目的を明確にすること。そのうえで観光客増など経済効果を狙うのであれば、アクセスバスの存続とマイカー利用者に対する駐車場整備などその他の代替手段のどちらがより効果的な手法なのか多角的な視点から検討すること。 ②アクセスバスを継続する場合は、マイカーで来る人の人数やマイカーで来る理由、登山者の属性やどこから入山したか、どんなことを不便と感じているかなどしっかり調査・把握した上で、利便性を向上させるためにルートや運行方法などアクセスバスの在り方を見直し、事業の再構築を図ること。							
≪外部評価結果≫ 施策の方向性	事業の							
	統合	廃止	休止	完了	継続 現状維持	継続 拡充	継続 縮小	継続 改善

外部評価調書（通し番号 4）

事務事業名	乗車券類販売業務委託							
担当部課名	企画政策部 地域振興課							
≪総合評価≫ 総括コメント	①乗車券の販売件数や観光案内件数に対する費用対効果が低いので、住民に対して駅を有人化するために要しているコストとともに、その必要性について意向を伺うこと。 ②現在の運営方法が今の時代に即しているのか検証するとともに、駅を無人化しても利用者の利便性が下がらないシステムを構築するなど、今後の運営方法や代替手段について委託元と協議・検討すること。							
≪外部評価結果≫ 施策の方向性	事業の							
	統合	廃止	休止	完了	継続 現状維持	継続 拡充	継続 縮小	継続 改善

外部評価調書（通し番号5）

事務事業名	喜多方将棋普及事業							
担当部課名	教育部 生涯学習課							
《総合評価》 総括コメント	①教育、生涯学習、観光振興などの観点から見て、事業の目的に対する手段が中途半端になってしまっているため、事業の目的をどこに設定するか明確にすること。 ②その上で、事業の目的を子どもたちへの教育とするのであれば、学校教育に取り入れてもらうなど多くの子ども達が将棋に親しめるよう工夫をすること。また、将棋まつりについても、将棋愛好家だけでなく、将棋にあまり触れたことのない一般の方にも親しんでもらえるよう内容を組み換えるなど工夫をすること。							
《外部評価結果》 施策の方向性	事業の							
	統合	廃止	休止	完了	継続 現状維持	継続 拡充	継続 縮小	継続 改善